



TISインテックグループのご紹介

2025年12月

TIS株式会社

(証券コード：3 6 2 6)



代表取締役社長

おかもと やすし

岡本 安史

生年月日 1962年3月3日

未来の景色に鮮やかな彩りをつける
“ムーバー”となることが、
わたしたちのミッションです。

以下の4つのキーワードで持続的な企業価値向上を推進していきます。

- ✓ グループ一体経営
- ✓ サステナビリティ経営
- ✓ 収益性重視
- ✓ フロントライン強化

【主な経歴】

1985年4月	株式会社東洋情報システム（現 T I S 株式会社）入社
2011年4月	当社執行役員 企画本部企画部長
2013年4月	当社常務執行役員 I Tソリューションサービス本部長
2016年4月	当社専務執行役員 産業事業本部長
2018年6月	当社取締役 専務執行役員 サービス事業統括本部長
2020年4月	当社取締役 副社長執行役員 サービス事業統括本部長
2021年4月	当社代表取締役社長（現任）

テレビCM「その願い、ほっとけない。皆が使えるシステム」 篇



✓ **TISインテックグループは、企業向け「総合ITサービス企業」。**
独立系の最大手として国内トップクラスの地位を確立。

✓ **15期連続増収・14期連続営業増益。**
※2025年3月期実績

✓ **特徴・強みは、**
(1) 強固な経営基盤
(2) 決済領域における圧倒的なプレゼンス
(3) 独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

✓ **持続的な事業成長に応じて、配当は13期連続増配。**
※2025年3月期実績

✓ **今や企業成長にITは不可欠。キャッシュレス社会の実現を**
はじめとする社会課題の解決を通じ、持続的成長を加速。

1. TISインテックグループとは？ …P.6
2. TISインテックグループの特徴・強み …P.18
3. 成長戦略 …P.26
4. 株主還元 …P.46
5. 最後に …P.50

1. T I S インテックグループとは？

企業向け「総合ITサービス企業」。
独立系の最大手として
国内トップクラスの地位を確立。

長年培ってきた先進技術・ノウハウを駆使して、
新しい社会の活力を創造し、お客様とともに
社会の期待を超え人々の幸せに貢献することを目指す。

～TISインテックグループ ブランドメッセージ～
ITで、社会の願い叶えよう。



OUR PHILOSOPHY、それはTISインテックグループの価値観です。

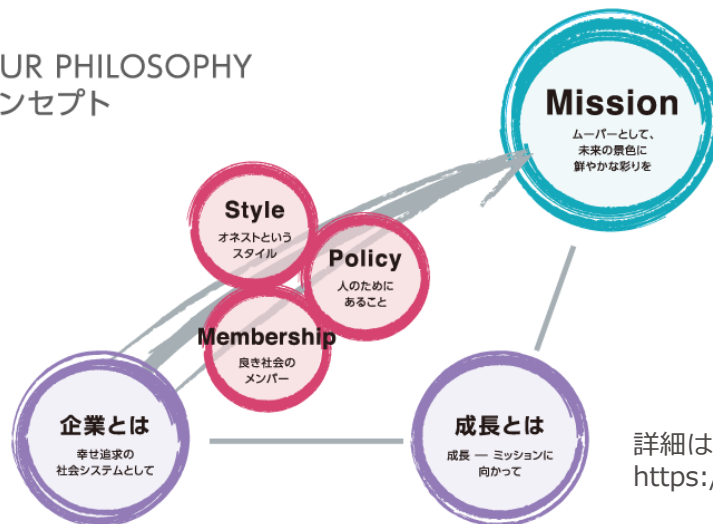
そこにはグループの経営、企業活動、構成員において、TISインテックグループが大切にしている考えやあり方が幅広く明確化されています。

TISインテックグループの全ての営みはこのOUR PHILOSOPHYを軸に行われます。

Mission (社会に対して果たすべき役割)

デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける

OUR PHILOSOPHY
コンセプト



詳細はこちら▶

<https://www.tis.co.jp/company/policy/philosophy/>

企業が本来有する事業を通じた社会課題の解決による持続的な社会発展への貢献という社会的責任に対する認識をより一層深め、コーポレートサステナビリティに関する取り組みの高度化を目指す。



グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」

【Mission】 ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

コーポレート・サステナビリティ基本方針

4つの重点テーマとマテリアリティ（重要課題）

1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を

- a. ダイバーシティの推進
- b. 働き方改革の推進
- c. 自己実現を重視した人材開発・育成



3. 高品質なサービスを通じ、社会に安全を

- g. 継続的な品質向上
- h. 情報セキュリティ
- i. 個人情報保護



2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを

- d. 人と社会を支える安全で便利な社会基盤の提供
- e. ステークホルダー間をつなぎ、共創を促進
- f. 環境負荷の低減



4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を

- j. コーポレートガバナンス
- k. コンプライアンス
- l. リスクマネジメント



事業活動を通じた社会課題の解決

（貢献可能と特定した社会課題）

- ・金融包摂
- ・都市への集中・地方の衰退
- ・低・脱炭素化
- ・健康問題

ステークホルダーとの
価値交換性向上

社会要請に対応した経営高度化

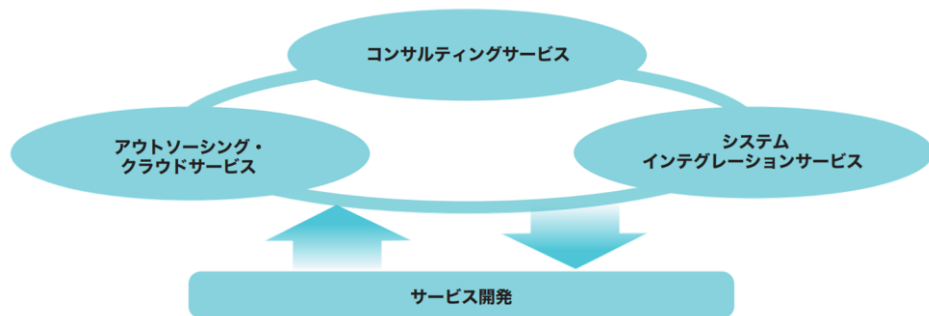
- ・循環型社会への寄与
- ・ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上
- ・社会からの信頼を高めるガバナンスの継続的 pursuit

持続可能な社会への貢献

持続的な企業価値向上

お客様企業に寄り添うITのスペシャリストとして、ITサービス全般を幅広く手掛け、ワンストップで最適なサービスを提供。

事業活動



コンサルティングサービス

顧客の事業価値を高めるためのIT活用を提案・支援

システムインテグレーションサービス

顧客の要望にベストマッチするシステムの構築から運用までを提供

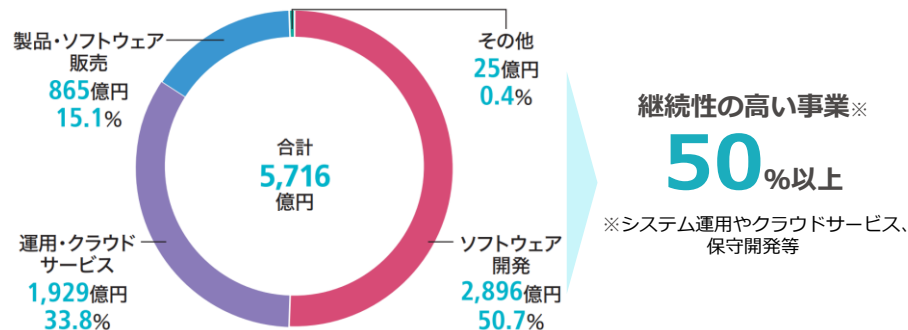
アウトソーシング・クラウドサービス

顧客のITシステム運用からクラウドサービス、業務代行（BPO）まで幅広く提供

サービス開発

業務を通じて得た知見・経験や先進技術の研究・活用によりサービスを創出・高度化

事業別売上高



継続性の高い事業※

50%以上

※システム運用やクラウドサービス、保守開発等

ソフトウェア開発

顧客の経営および事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発および保守。

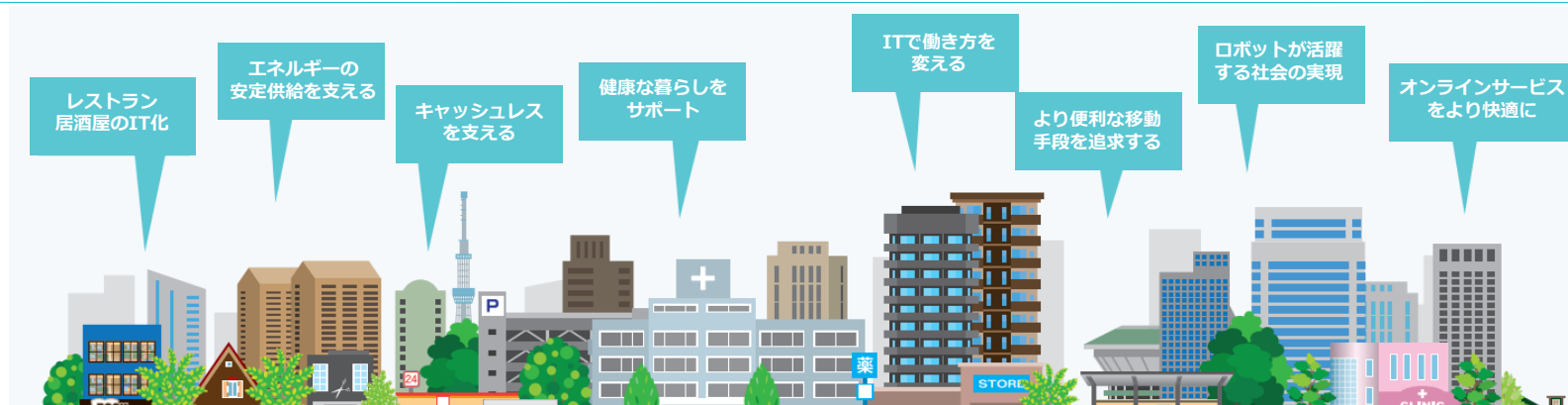
運用・クラウドサービス

自社データセンターで提供するシステム運用等、SaaSをはじめとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供。

製品・ソフトウェア販売

サーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守。

ITサービスの提供で様々な社会課題を解決 - こんなところにTISインテックグループ -



お客様のビジネスを支え、皆様の生活や社会基盤を支えることに貢献する当社グループのITサービス例

安全・安心な日々のクレジットカード決済を支援
クレジットカード
基幹システム開発実績

国内市場シェア
約50%
(取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)

国内のキャッシュレス決済を推進
ブランドデビットカード
関連サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア
80%以上

顧客接点発のデジタルデータ活用により銀行ビジネス全体の推進を支援
「fcube (エフキューブ)」
導入実績

53行/ 97行
(地方銀行)

企業間取引における業務DX (最適化・効率化) を支援
EDI
SaaS市場

業界シェア
約20%^{※1}

外食産業専門の店舗管理システムとして高評価
TastyQube Growth
システム導入実績

約**20%**
(外食事業上位250社ベース)

電力自由化に伴う新電力の事業に貢献
「エネLink」
導入実績約30社50システム

新電力
上位**10社/ 30社**

安定した保険制度の基盤整備に貢献
国保連向け
システム導入・運用保守提供実績

11/47 都道府県

半世紀にわたり顧客住所管理の効率化に貢献
全国住所マスター「ADDRESS」
損害保険業界における導入率

95%以上
(ペット保険、再保険など目的特化型の保険会社を除く)

グループ概要（2025年3月31日現在）

あらゆる顧客の業務、規模、ニーズにお応えできるよう、様々な得意分野を持つ企業で構成。

商号	TIS株式会社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3626
本店所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1
創業	1971年4月28日
設立	2008年4月1日
グループ会社数	連結子会社：49社 持分法適用会社：60社
連結従業員数	21,765名
連結売上高	5,716億円
時価総額 ※2025/11/28終値ベース	1兆2,192億円
株価 ※2025/11/28終値ベース	5,161円



TIS株式会社

株式会社インテック

(TIS : 100%)

株式会社アグレックス

(TIS : 100%)

クオリカ株式会社

(TIS : 80.0% コマツ : 20.0%)

AJS株式会社

(TIS : 51.0% 旭化成 : 49.0%)

MFEC Public Company Limited

(TIS : 49.0% 支配力基準による)

連結売上高

5,716億円

連結営業利益

690億円

売上高営業利益率

12.1%

連結ROE

15.3%

連結自己資本比率

61.5%

格付

A+ / 安定的
(2025年11月19日現在)

グループ企業数

110社

(当社+ 連結子会社+ 持分法適用会社)

グループ取引企業数

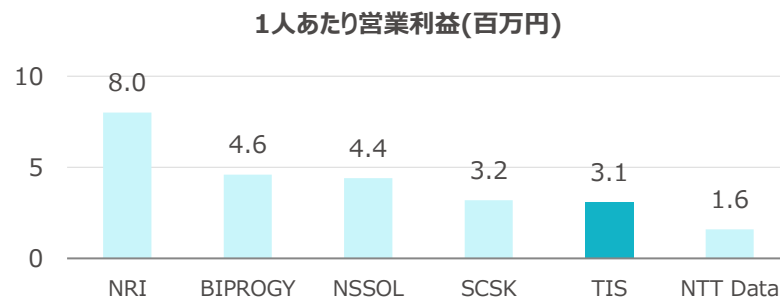
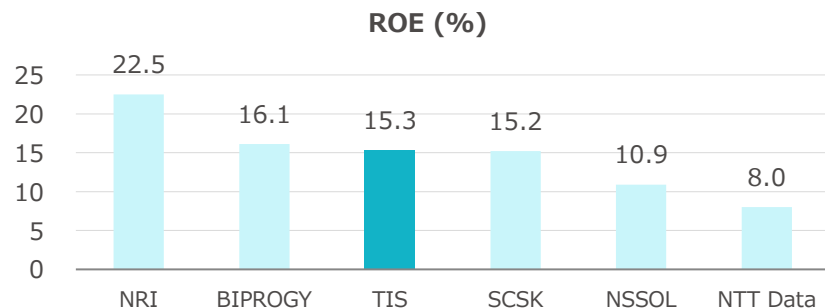
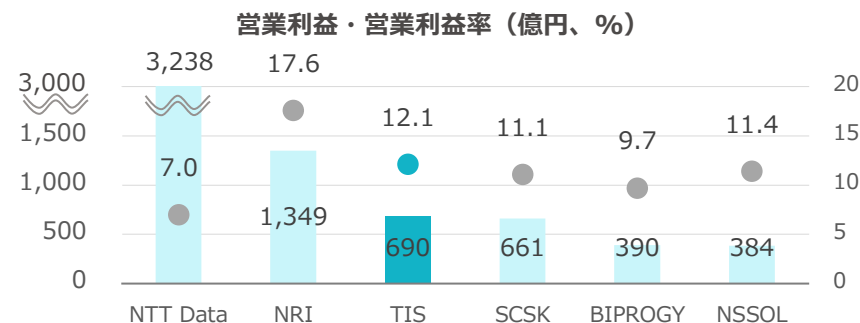
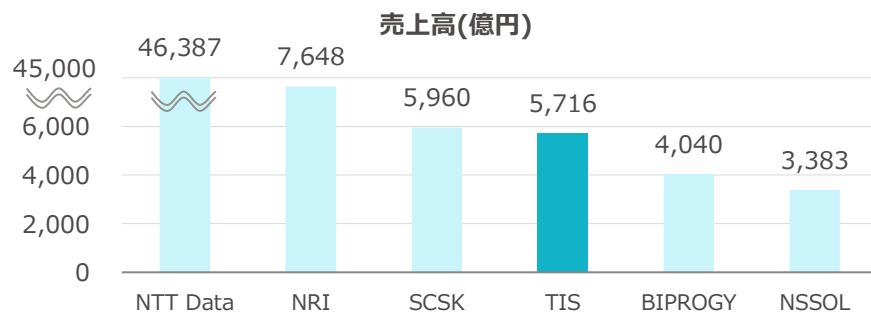
国内 約 **15,000**社
海外 **600**社以上

連結従業員数

21,765名

ITサービス市場において、独立系のリーディングカンパニーの地位を確立。

国内主要ITサービス企業比較



* NTT Data、NRI、SCSK、BIPROGY、NSSOLはそれぞれ株式会社NTTデータグループ、株式会社野村総合研究所、SCSK株式会社、BIPROGY株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社の略称です。
NTT Data、NRI、SCSK、BIPROGY、NSSOLは国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。

15期連続増収・14期連続営業増益

(TIS・インテック)
日本の情報サービス産業の黎明期に誕生し、
業界をリードしながら事業を拡大。

1964年 1月



1986年
東証一部上場。

株式会社インテック（株式会社富士山計算センター）設立。
旧北日本放送社屋を借りてスタート。

1971年 4月



1991年
東証一部上場。

TIS株式会社（株式会社東洋情報システム）設立。
大阪市東区（現 中央区）でソフトウェア開発サービスを開始。

2000年 4月
コマツソフト株式会社（現クオリカ株式会社）を子会社化。
2002年 2月
株式会社アグレックスを子会社化。
2004年 4月
株式会社ユーフィットを子会社化。
2005年 4月
旭化成情報システム株式会社（現 AJS株式会社）を子会社化。



2008年 4月
ITホールディングス株式会社設立
規模の拡大と相乗効果による進化の追求を
目的として、同じ志を持つグループ同士が
経営統合。
独立系のリーディングカンパニーが誕生。



2016年 7月
事業持株会社体制へ移行
グループ全体最適およびポートフォ
リオ経営の実現を目指し、グループ
組織再編を実施。

2009年 12月
ソランを子会社化。

2011年 4月
TIS、ソラン、ユーフィットの3社を、
TIS株式会社を存続会社として合併

2015年 3月
アグレックスを
完全子会社化

2017年 5月
「グループビジョン2026」
を発表。

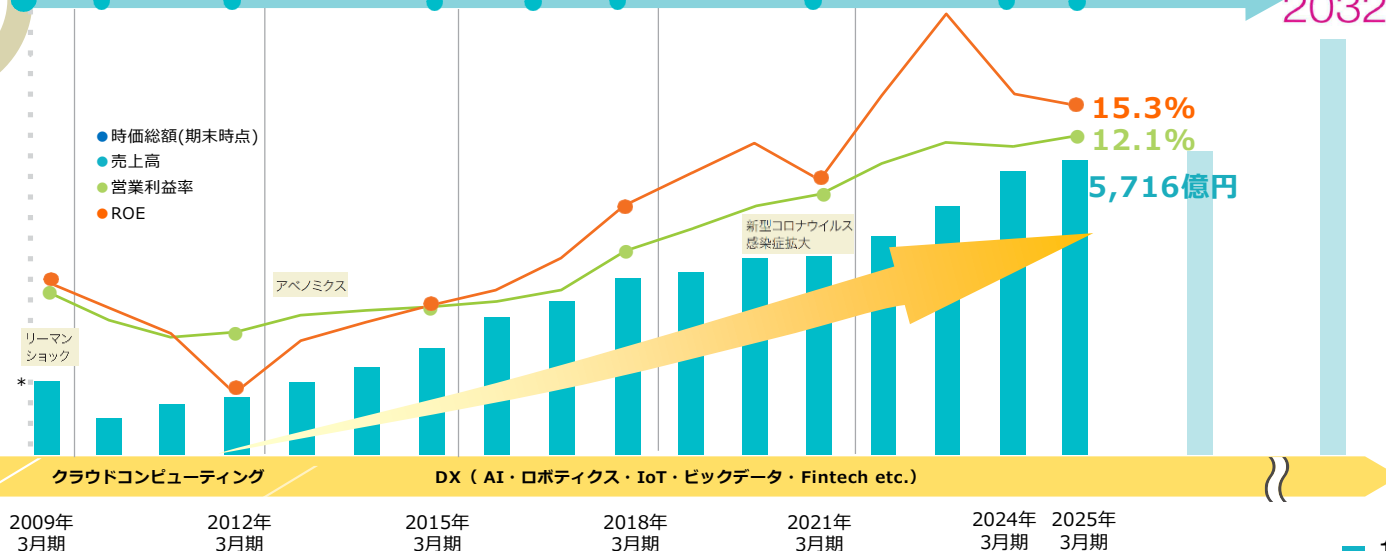
2020年 10月
MFEC Public Company
Limited（タイ）を子会社化。

2023年 4月
日本 I C S
を子会社化。

2024年 4月
「グループビジョン2032」策定。

Group
VISION
2032

● 時価総額(期末時点)
● 売上高
● 営業利益率
● ROE



メインフレーム/インターネット

クラウドコンピューティング

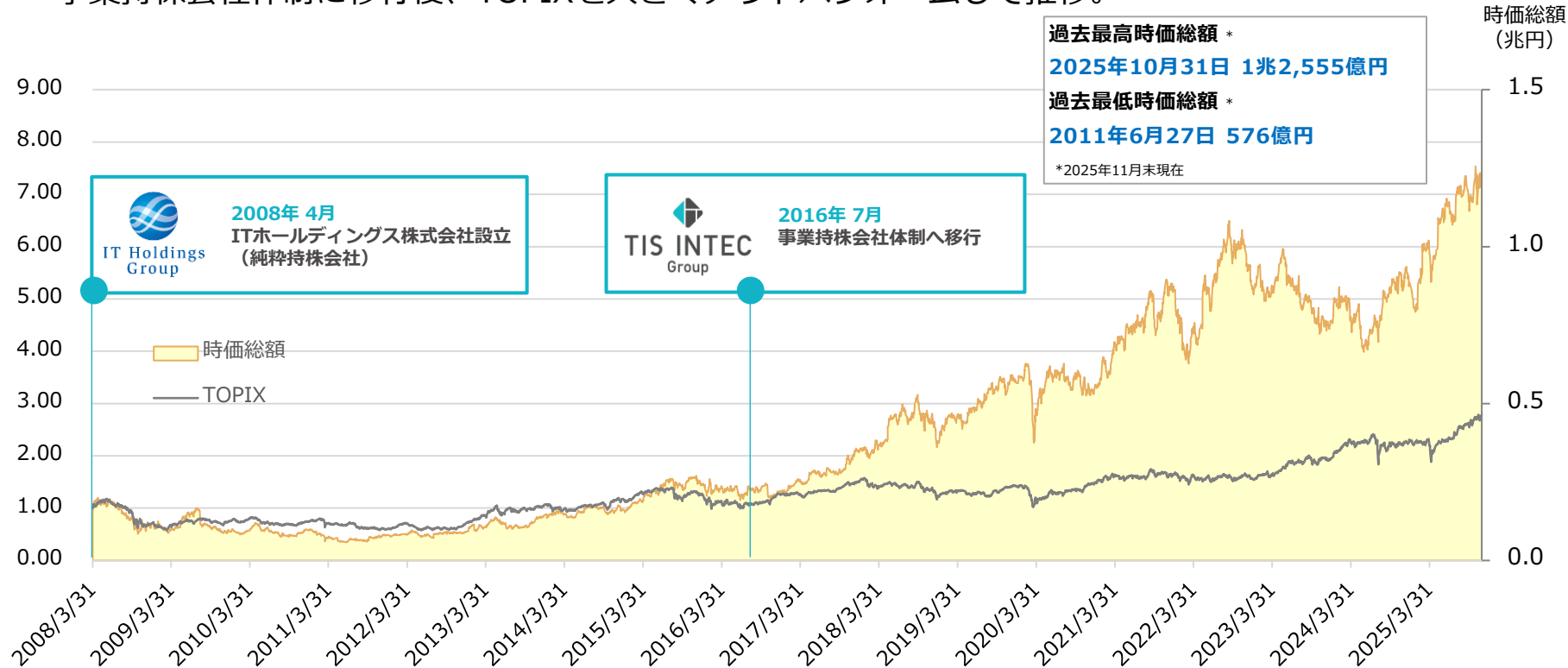
DX（AI・ロボティクス・IoT・ビッグデータ・Fintech etc.）

* 2008年4月1日終値で算出

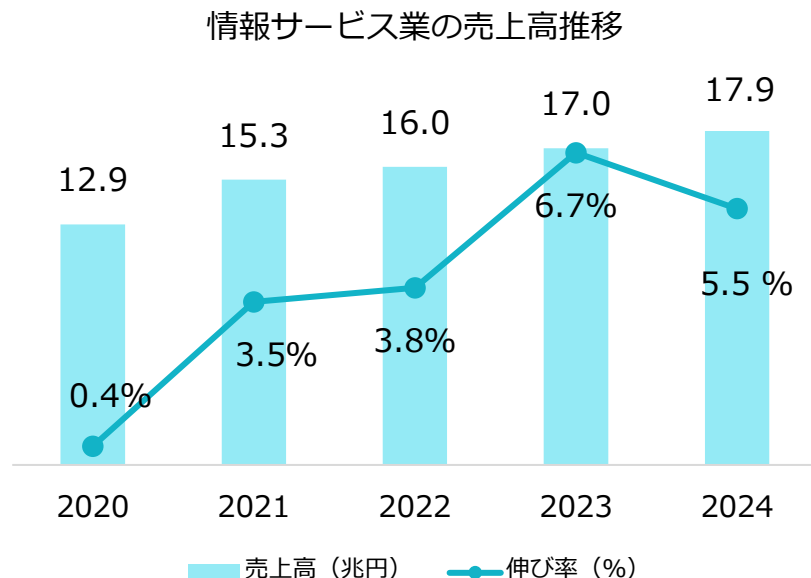
© 2025 TIS Inc.

時価総額の推移

事業持株会社体制に移行後、TOPIXを大きくアウトパフォームして推移。



事業環境の変化には注視が必要なものの、企業成長や社会課題解決に向けたIT投資は長期的な拡大が見込まれ、良好な事業環境が期待される。



※出典：経済産業省、特定サービス産業動態統計調査
上記の数値は経済産業省による見直し等に伴って調整がなされたものです。

生成AI
DX モダナイゼーション
キャッシュレス
Beyond 5G
サイバーセキュリティ
データアナリティクス

2. T I S インテックグループの特徴・強み

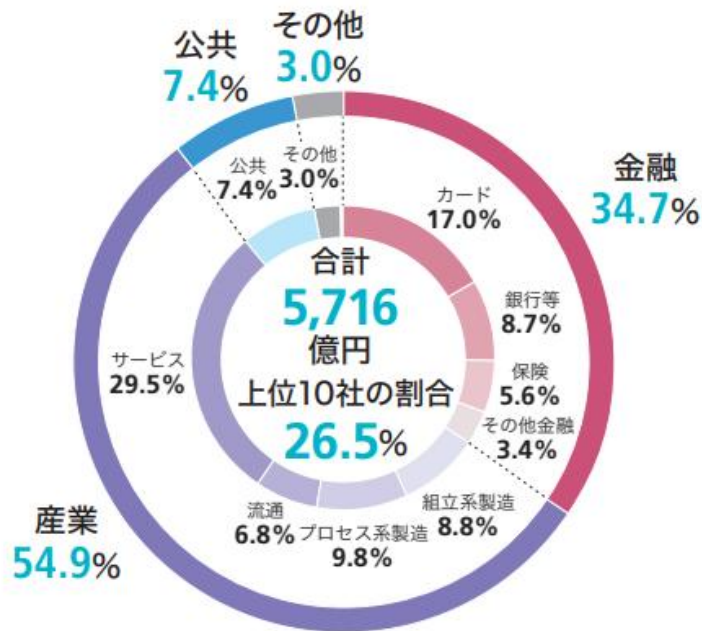
TISインテックグループの 3つの特徴・強み

1. 強固な経営基盤
2. 決済領域における圧倒的なプレゼンス
3. 独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

(1) 強固な経営基盤 ①幅広い顧客基盤 (2025年3月期)

成長に貢献するビジネスパートナーとして、幅広い業種にわたり国内約15,000社、海外600社以上の広範な顧客基盤を有する。

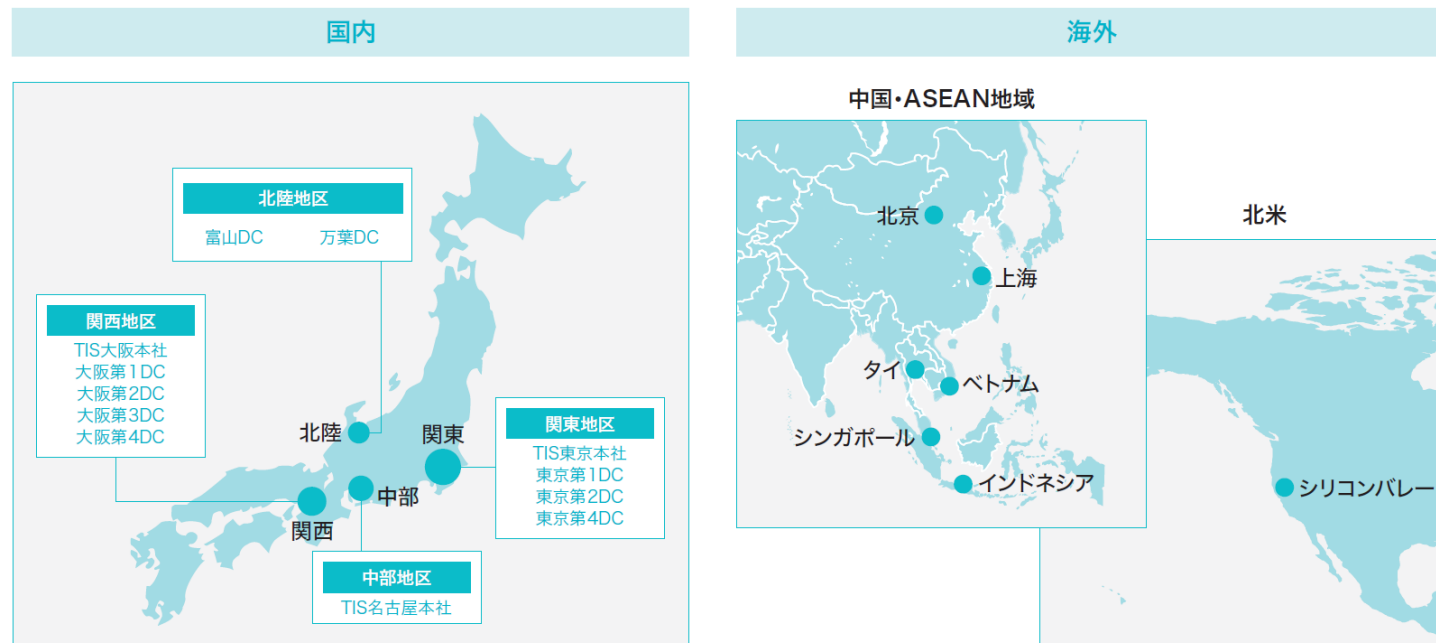
顧客業種別売上高構成比



グループ取引企業数
国内 約 **15,000** 社
海外 **600** 社以上

(1) 強固な経営基盤 ②充実した事業基盤

- 関東、中部、関西、北陸を中心に幅広く事業拠点を有し、全国複数拠点到データセンターを展開。
- 充実した国内事業拠点に加え、海外においてはASEAN地域を中心に事業拡大中。



連結従業員数 **21,765**人 ※2025年3月31日現在

(1) 強固な経営基盤 ③安定した財務基盤 (2025年3月期)

安定的な財務基盤に加え、良好な収益性・資本効率性。

自己資本比率

61.5%

ROE

15.3%

純資産額

3,560億円

格付

(2025年11月19日現在)

A+ / 安定的

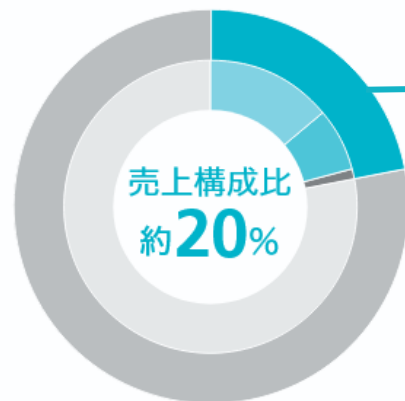
※株式会社日本格付研究所の信用格付（長期）

(2) 決済領域における圧倒的なプレゼンス

- ・ 決済領域において日本を代表するシステムインテグレーターの地位を確立。
- ・ SIビジネスで培ってきた強みを活かし、技術革新と決済の多様化に対応したサービス型ビジネスをいち早く推進。

決済関連ビジネス

(2025年3月期)



- 金融IT
- オファリングサービス
- 他

ITサービス例

SIビジネス

安全・安心な日々の
クレジットカード決済を支援
クレジットカード
基幹システム開発実績

国内市場シェア

約**50%**

(取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)

サービス型 ビジネス

国内のキャッシュレス決済を推進

ブランドデビットカード
関連サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア

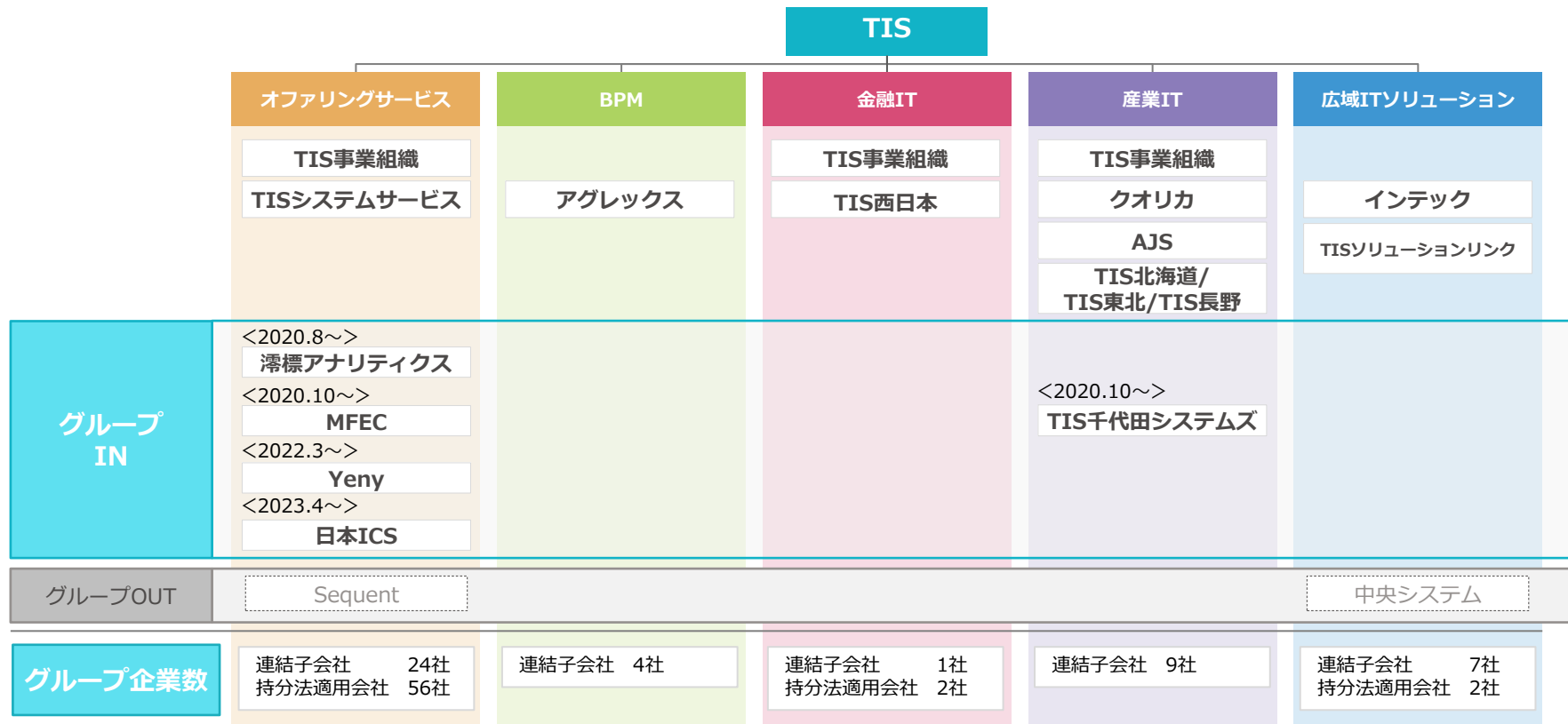
80%以上

PAYCERGE

注：シェア等の市場データは当社グループ調べ/推定

(3) 独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

構造転換の推進や事業戦略の実現性を高めるため、事業ポートフォリオの見直しを継続的に実施。



(3) 独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

迅速な判断に基づく戦略的投資を国内外で積極的に推進。

■ 国内

新たなビジネスチャンス獲得に向けた資本・業務提携の推進

- ・「コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)」制度を通じたベンチャー企業との協業推進
→投資判断を**最短1か月**で実施

CVC投資実行件数（累計）

2016年4月～2025年3月末

54社 / 57件

■ 海外

ASEAN各国の有力企業及び先端技術保有企業との資本・業務提携の推進

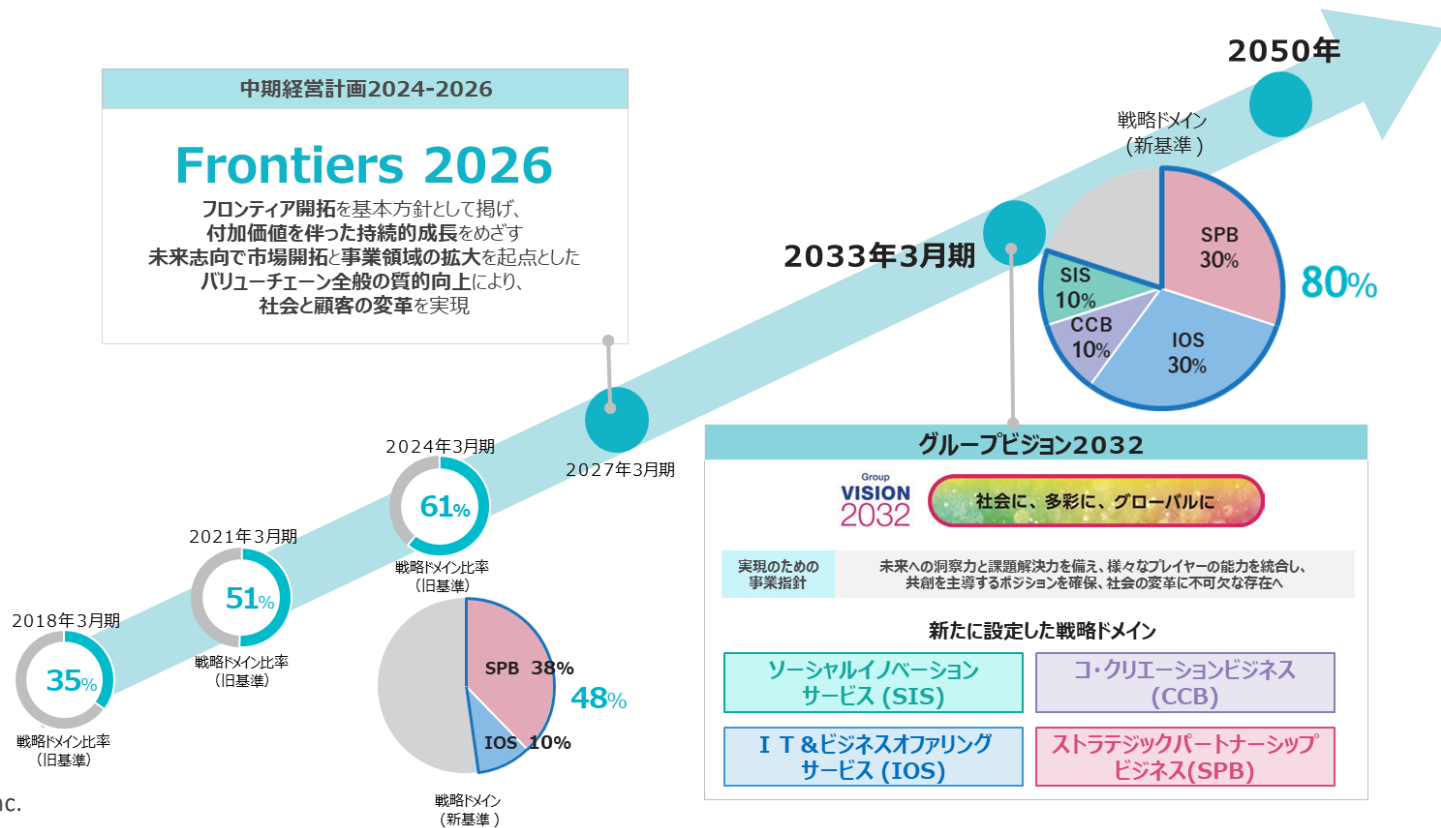
- ・ASEANでのグローバル事業拡大・面展開の加速
- ・有望な商材・最先端技術の獲得・投下

<近年の主な資本・業務提携>

Channel		
I AM Consulting (タイ/SAPコンサルティング)	MFEC (タイ/SIer)	Anabatic (インドネシア/SIer)
X-Tech		
Grab (シンガポール/サービスプロバイダー)	CardInfoLink/EVONET (中国/ 国際間決済ネットワーク)	PIX Moving/PIX JV (中国&日本、自動運転EV)
Emerging Tech		
Atom Computing (アメリカ/量子コンピューティング)	QuEra Computing (アメリカ/量子技術)	Entropica Labs (シンガポール、量子技術)
Consulting		
Vector Consulting Group (インドネシア/経営コンサルティング)		J Ventures (タイ/DX)

3. 成長戦略

「社会に、多彩に、グローバルに」をテーマとする「グループビジョン2032」実現のため、事業指針に基づいて、さらなる“企業力”の強化を図る。



（「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示）

持続的な企業価値向上に向けた取り組み ①基本方針

グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」軸での経営を通じて社会価値・経済価値を創造し、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上を実現する。

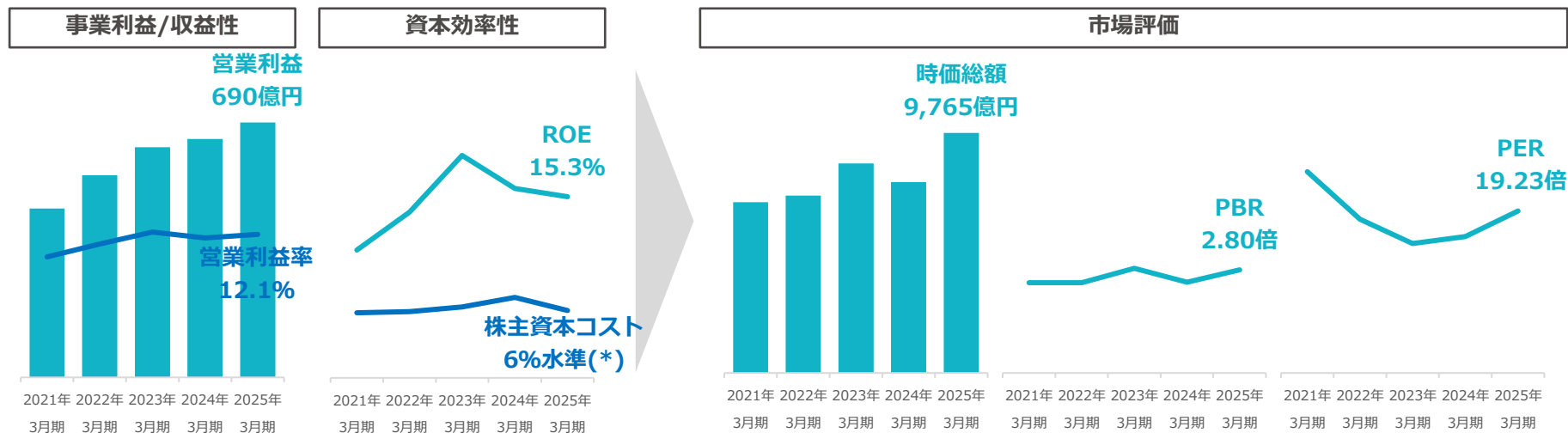
＜TISインテックグループの目指すサステナビリティ経営の全体像＞



(「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示)

持続的な企業価値向上に向けた取り組み ②現状分析・評価

- 事業・財務の両面から施策を推進。資本コストを上回るリターンを持続的に創出し、これに応じて市場評価も向上。
- 但し、当社が有する企業価値が市場評価へ適正に反映されるためには、中長期視点での成長期待を高めることが特に重要と認識。



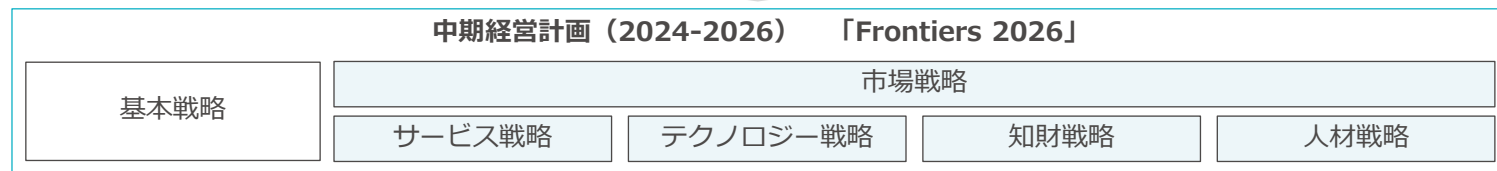
事業利益/収益性	人材をはじめとする将来に向けた成長投資を積極的に推進する中でも、持続的な事業成長及び収益性向上を実現。
資本効率性	事業成長によるEPS向上に加え、資本構成適正化を含む財務施策を推進。ROEは株主資本コストを上回って推移。
市場評価	積極的な情報開示及び建設的な対話を経営高度化に活用。経営に対する理解促進・信認が進み、市場評価が向上。

（「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示）

持続的な企業価値向上に向けた取り組み ③計画・取組みの概要

中期経営計画（2024-2026）の遂行を通じて、さらなる企業価値向上の実現を目指す。

中期経営計画（2024-2026）において目指す企業価値向上の全体像と主な取り組みのポイント



基本方針	<h2>Frontiers 2026</h2> <p>フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす 未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現</p>				
	人材成長と付加価値の循環	稼ぐ力の向上	資産(=知財)の価値創出	社会からの信頼の獲得	価値ある成長
重要経営指標	一人当たり営業利益 3.5百万円超	営業利益率 13.1% <small>調整後営業利益率13.4%*1</small>	ROIC/ROE 13%超/16%超	売上高 6,200億円	EPS CAGR 10%超
基本戦略	市場戦略				
	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題と自社の強みを踏まえて定義した成長領域に対して経営資源を集中投下 事業の高付加価値化とテクノロジー投資強化の両輪でASEAN中心にスピード感を持ってビジネスを拡大 				
	サービス戦略	テクノロジー戦略	知財戦略	人材戦略	
	<ul style="list-style-type: none"> 上流～業務アウトソーシングまでサービスのフルバリューチェーン化 4つの社会課題*2をターゲットとしたピュアサービス*3の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ナレッジ流通とITアーキテクトの育成と再配置の仕組みを進化 AI×自動化によるプロセス再開発 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の向上と事業規模拡大の両立のため、一層の知財蓄積・利活用を推進 顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタント700名体制への増員とコンサルティング基礎スキル一般化による課題解決力強化 先鋭人材の獲得・育成と人材の機動的再配置の仕組みを整備 	

*1 調整後営業利益率：営業利益にのれんの償却費を足した値をもとに算出

*2 「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」の4つ。2050年の世界からのバックキャストを行い、当社グループとして解決に貢献すべき社会課題として選定

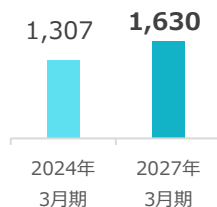
*3 基本的に全ての顧客に画一的な仕様を提供するサービスの形態

セグメント毎の市場特性を踏まえた多様なサービスの展開を通じて、事業領域を拡大。これにより、規模と高付加価値化を目指す。

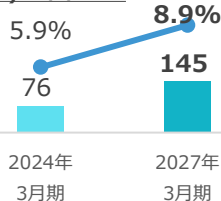
オフリングサービス

- 多様なキャッシュレスニーズへの対応、新たに金融・決済の強みを持つ社会課題解決型サービスを展開
- 投資マネジメント高度化により収益力を向上

売上高(億円)

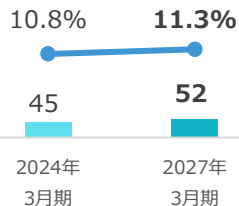


営業利益(億円)営業利益率



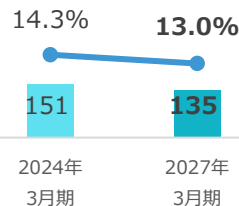
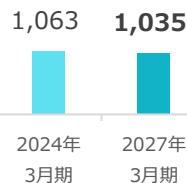
BPM

- 一部BPO領域の市場縮小が進む中、需要の高いCX領域へのシフト、他セグメントと連携したサービス展開など、事業構成を見直し成長路線へ回帰



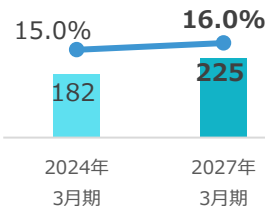
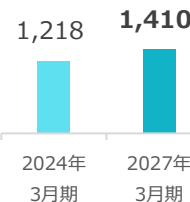
金融IT

- 大型プロジェクト完遂によるピークアウトを迎えるが、顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開により新規顧客を獲得、顧客基盤の分散を図りながら次なる成長基盤を確立



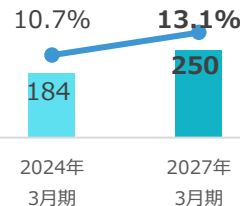
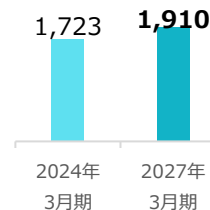
産業IT

- 製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進
- ERP、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得を進める



広域ITソリューション

- 5つの注力領域(行政、医療、金融、産業、インフラ)において顧客密着で培った独自のITソリューションを全国展開

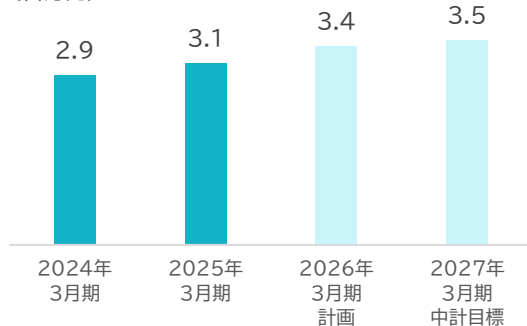


重要な経営指標の進捗状況

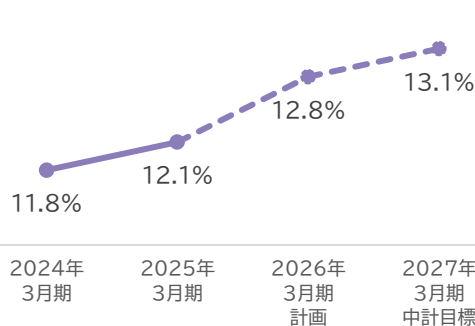
全体としては概ね計画通り順調に進捗。課題のある指標についても改善に向けた対応に着手。

一人当たり営業利益

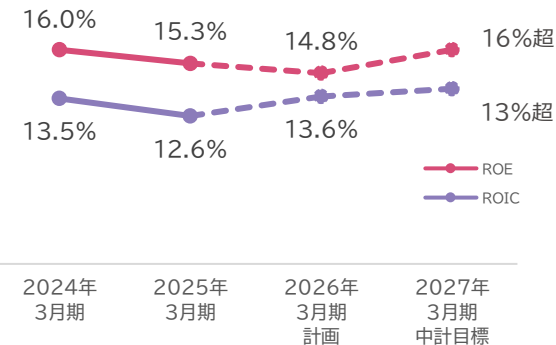
(百万円)



営業利益率

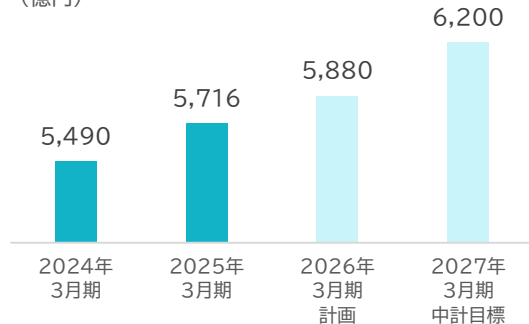


ROIC/ROE



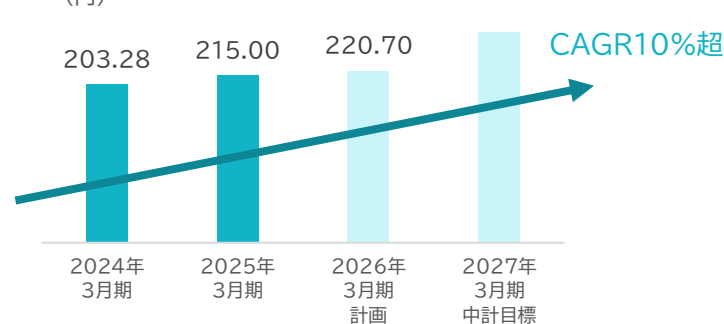
売上高

(億円)



EPS

(円)

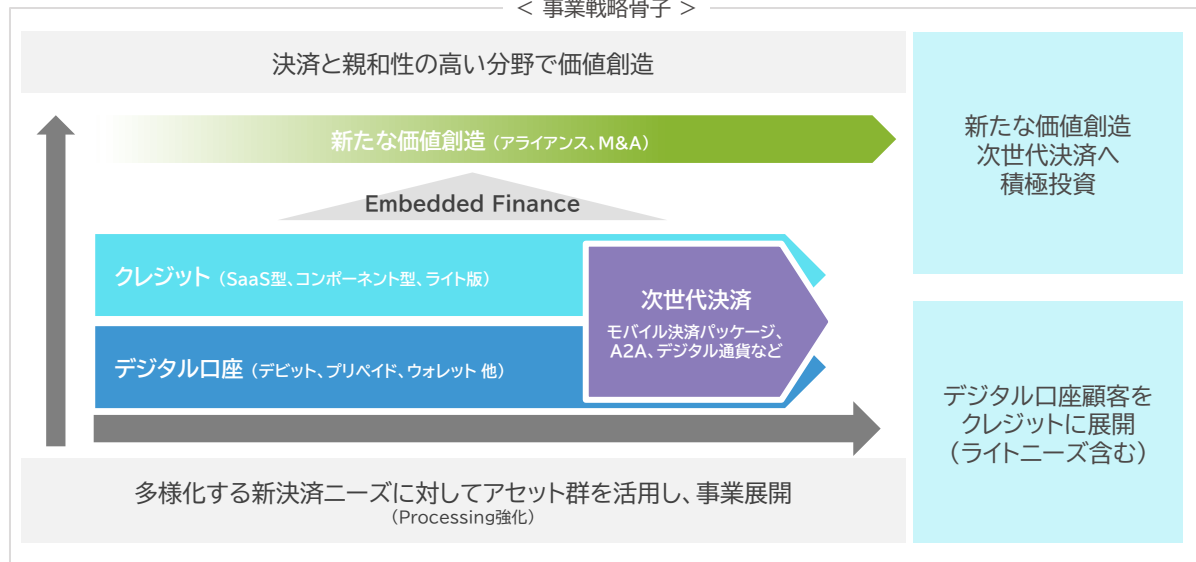


中期経営計画への取り組み（トピックス）

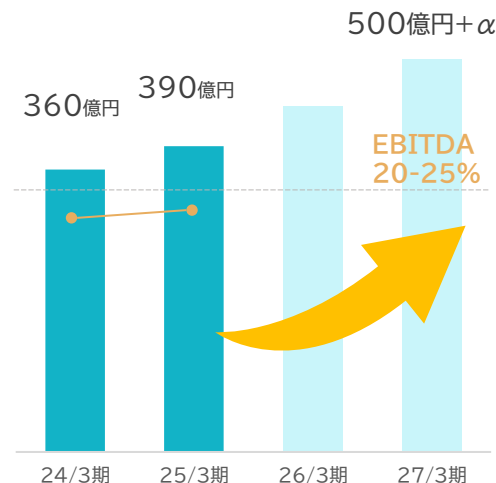
サービス戦略 -ペイメント事業-

- ・ キャッシュレス市場が拡大する中、さらなる成長に向けた戦略を見直しながら、目標達成を目指す。
- ・ 多様化する決済ニーズに柔軟な対応し、新たな価値創造の取り組みは順調に進捗。

< 事業戦略骨子 >



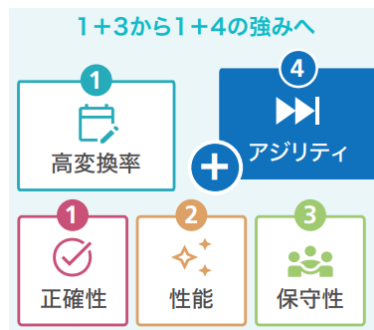
ペイメント事業の事業規模(売上高)



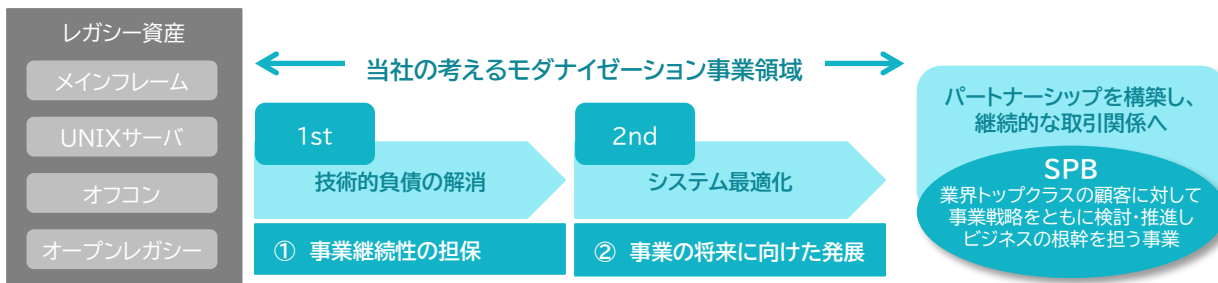
事業規模500億円+αの
目標達成を目指す

- ・ 人材不足とDX需要を背景に、システム刷新ニーズが急増。モダナイゼーション市場は中長期で安定成長が見込まれる。
- ・ 高精度なリライト技術を誇る当社固有サービス「Xenlon」を成長ドライバーの一つと位置づけ、その活用によるモダナイゼーションの取り組みを推進。

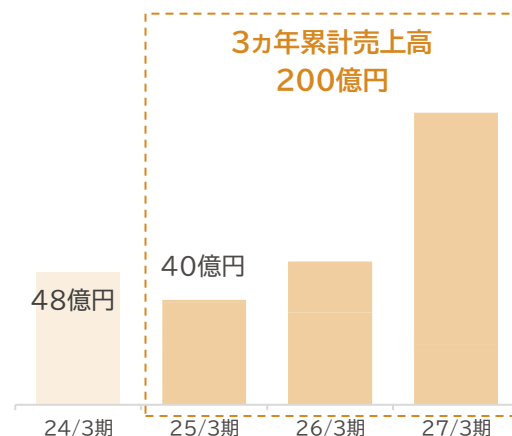
<当社におけるモダナイゼーションの強み>



<当社におけるモダナイゼーションの位置付け>



目指す事業規模*



*「Xenlon～神龍 モダナイゼーションサービス」を活用したモダナイゼーションサービス関連売上高

- ・ 人とAIの協働により高い付加価値を発揮し、顧客と社会へのさらなる提供価値向上を目指す。
- ・ 既存プロセスに生成AIを部分的に取り入れるのではなく、生成AIを最大限活かすシステム開発プロセスへの転換に取り組む。

～プロジェクトスローガン～

AI中心開発

開発プロセス
刷新

生成AI技術の活用を前提に システム開発プロセスを最適化

- システム開発の全工程への生成AI適用
- 生成AI活用をプロジェクトマネジメント領域にも拡大
- 生成AI活用のフィールドを個々の活用から組織・チーム単位の戦略的活用に強化

人・組織・
文化の変革

技術導入にとどまらず、総合的な変革を推進

- 生成AI利用の習慣化・新プロセスの浸透を促進
- AIと共に価値を創出するマインドへの転換
- 生成AI時代に求められる人材の「多能工化」を推進

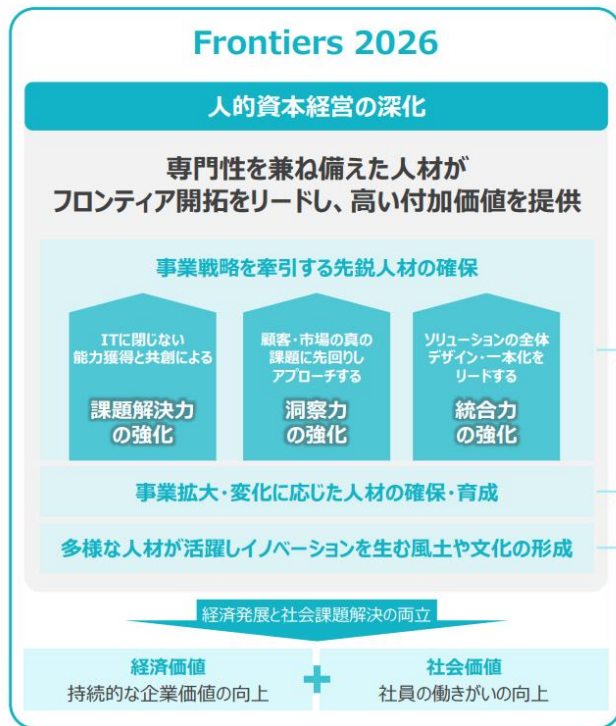
リスク管理

安全性・ガバナンスを確保した 責任あるAI活用

- 情報セキュリティ・知的財産・倫理などの観点からリスクを管理
- 国内外の規制・社会的要請を踏まえ技術・運用両面での規程・契約を整備
- 安全かつ責任あるAIリスクマネジメント体制を構築

2030年3月期までにシステム開発における開發生産性50%向上※

- ・ 当社グループの最重要の経営資本である人材に対し、積極的な投資を継続。
- ・ 専門性を兼ね備えた人材が高い付加価値を提供できるよう、社員一人ひとりの新たな挑戦を支援し、社員と会社の価値交換の善循環を促進。



人材への投資による付加価値向上サイクル



付加価値向上に向けて、生産性20%増を目指すべく
先鋭人材の拡充を図る

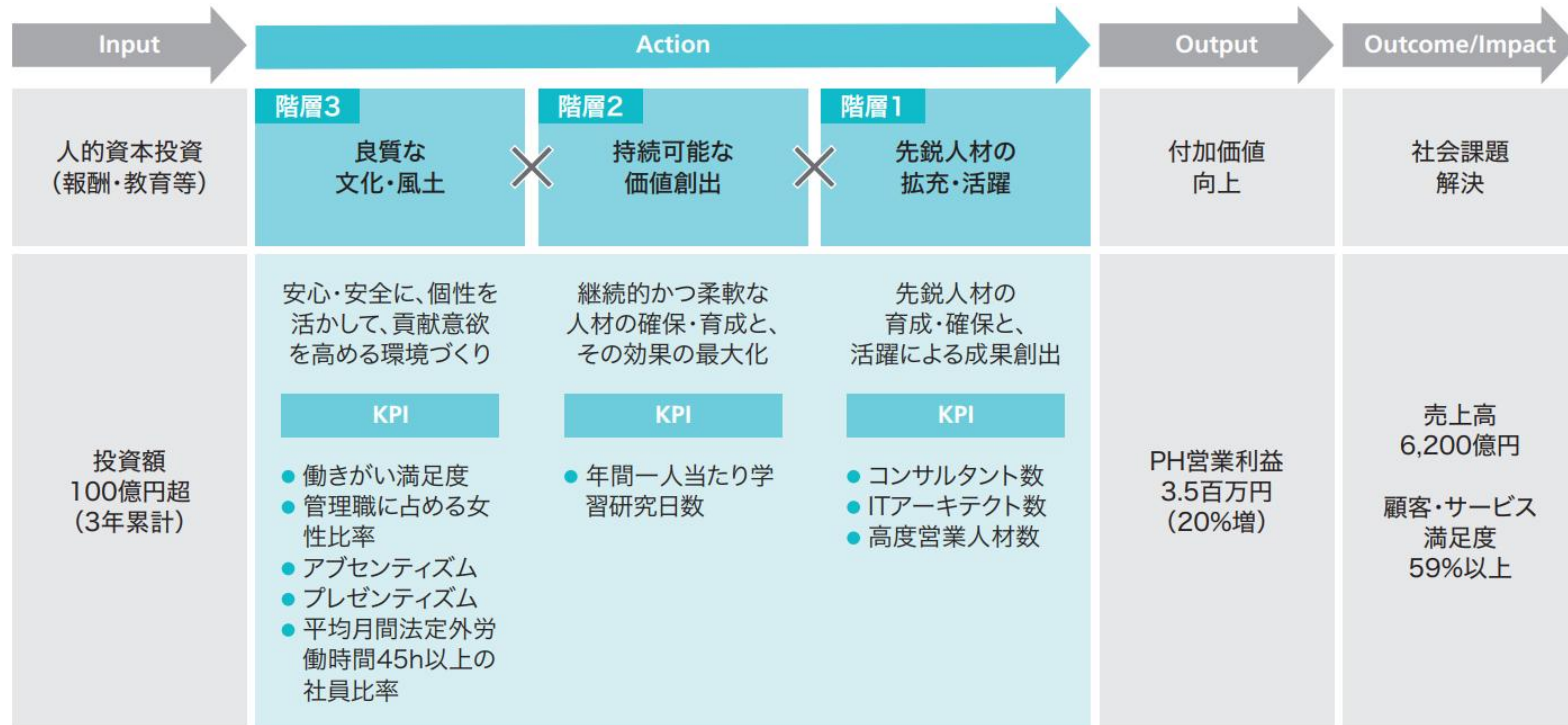
重点的に
拡充を行う
先鋭人材

- ・ 課題解決力を高めるための「コンサルタント」
- ・ 洞察力を高めるための「高度営業人材」
- ・ 統合力を高めるための「ITアーキテクト」

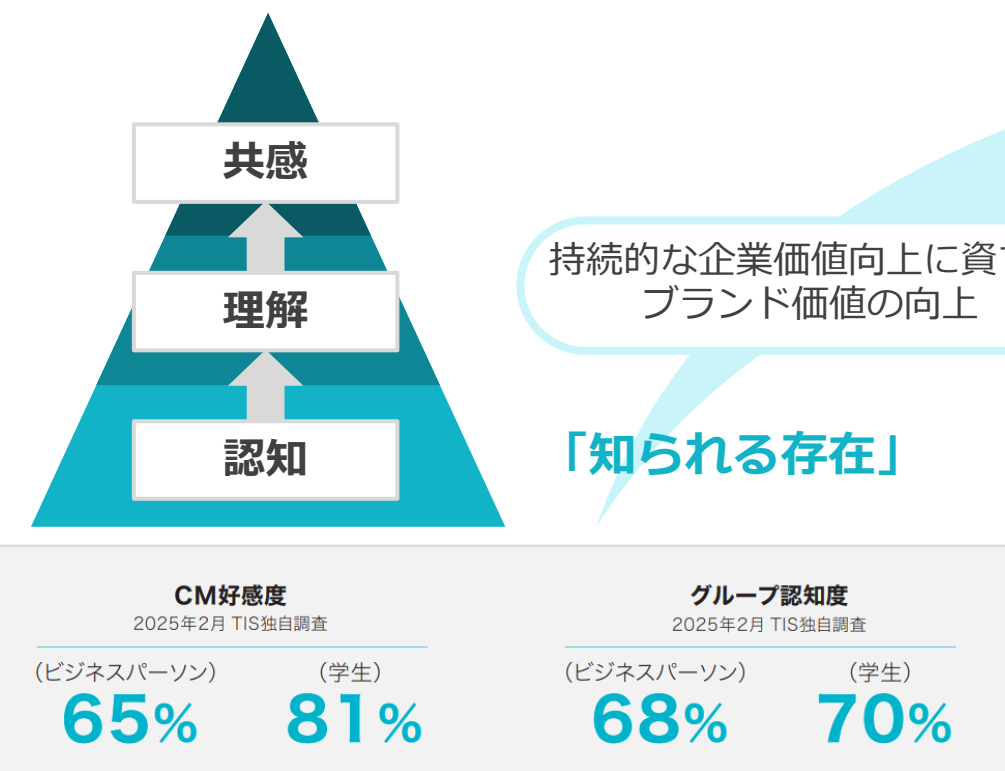
教育・報酬等へ100億円超の積極投資により以下を達成



人材投資による付加価値向上サイクルの実効性を高めるため独自の人的資本シナリオを整備。



あらゆるステークホルダーから選ばれる企業グループを目指し、引き続きブランド価値向上に注力。



「選ばれる存在」

持続的な企業価値向上に資する
ブランド価値の向上

「知られる存在」

『ITで、
社会の願い
叶えよう。』
の体現



新テレビCM「その願い、ほっとけない。」篇

健全な財務基盤を元に積極的な成長投資による持続的な成長を実現、資本効率向上・株主還元強化とのバランスをとり、さらなる企業価値向上を追求する。

財務方針

- ✓ 成長投資3年累計約**1,000億円**
- ✓ 事業ポートフォリオ最適化への積極投資
- ✓ 資本コストを上回るリターンの持続的創出、エクイティスプレッド拡大の追求



- ✓ キャッシュ創出力の向上に応じた**資本構成の適正化**を意識し、D/Eレシオ0.5まで許容
- ✓ 格付「A格」の維持
※2025/11/19現在「A+」
- ✓ 現預金水準をコミットメントライン併せ月商2ヶ月程度保有
- ✓ **総還元性向50%**(目安)
※45%からの引き上げ
- ✓ 1株当たりの配当充実の継続
- ✓ 保有する自己株式は原則発行済株式総数の5%程度、超過分は消却

持続的な企業価値の向上

ROE

2027年3月期

16%超

- ✓ 最低ラインとして一過性要因除きで2024年3月期を上回る水準の実現を設定。**長期視点では20%超**をめざす。

ROIC

2027年3月期

13%超

- ✓ 財務規律は持ちつつ、積極的な成長投資により長期的な視点では高い水準の実現をめざす。

EPS成長

CAGR

10%超

- ✓ 持続的な事業成長を中心として引き続き1株あたり価値向上の実現をめざす。

※ROIC = NOPAT ÷ (有利子負債 + 自己資本) *有利子負債には借入金、社債、リース債務を含む

財務戦略（キャッシュアロケーション・B/S構造）

- 利益成長に基づくキャッシュ創出力の向上により、積極的な成長投資と株主還元の充実化を推進。
- 投資機会に応じた資金調達、資本構成適正化に向けた施策は状況等を勘案し、機動的に実施。

キャッシュアロケーション

Cash in 約2,400億円

Cash out 約2,400億円

事業からの
キャッシュ創出
(R&D/人材投資控除前)
2,300億円超

投資
約1,650億円

成長投資

設備投資

配当、自己株式取得
1,100億円
(当初比+350億円)

資産最適化/資金調達

バランスシート構造

- ✓ 資本効率を重視した積極的な成長投資
- ✓ 金融資産の適宜最適化

- ✓ A格維持を前提に、投資健全に応じた調達

事業資産

非事業資産

他負債

有利子負債

自己資本

ROE、ROICの向上構造

ROE

16.0%
↓
16%超

当期純利益率

8.9% → **8.9%**

総資産回転率

1.1 → **同程度**

財務レバレッジ

1.6 → **やや増加**

ROIC

13.6%
↓
13%超

事業収益向上

事業資産

非事業資産
(金融資産)

積極投資
投資効率向上

最適化・圧縮

フロンティア開拓による
付加価値および
資本効率の向上

成長投資による
事業資産増

財務健全性を前提に
資本構成適正化

持続的な成長のための積極的な先行投資により、社会/顧客に対する価値創造型の共創パートナーとしてのポジション・能力・体力を確立し、これからの市場と顧客に選ばれ続ける存在をめざす。

成長投資 約1,000億円(3年累計)

投資内容

人材

- ・ 高付加価値化のための先鋭人材拡充に向けた採用・育成等のさらなる強化
- ・ 重点拡充対象とするコンサルタント、高度営業人材、ITアーキテクトへの集中投資

研究開発 (R&D)

- ・ 新たな価値観や構造変化を生み出し、事業共創や生産革新、課題解決力強化を牽引するための最先端テクノロジーの研究開発
- ・ 新規事業創出を加速させるための応用研究

ソフトウェア

- ・ デジタルソリューションのビジネスモデルの頂点を目指したサービスラインナップ拡充
- ・ 社会課題解決や業界プラットフォーム構築に向けたソフトウェア開発投資の継続

300億円

M&A(出資)

700億円

- ・ オファリングサービス(特にペイメント領域やバリューチェーン拡大等)の確立を軸とした差別化・集中化のためのM&Aの実行
- ・ 技術・ノウハウ獲得や共同事業を推進するための出資

投資方針

課題解決力強化

先鋭人材拡充

先端技術獲得

解決をめざす社会課題

金融包摂

都市への集中
地方の衰退

低・脱炭素化

健康問題

サービス・共創事業拡大

バリューチェーン拡大

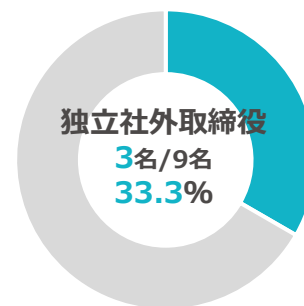
価値創造力強化

コーポレートガバナンス（サマリ）

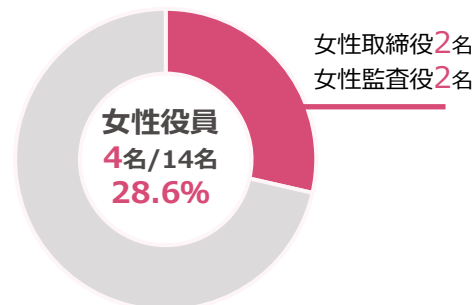
コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組み、透明性・公正性の高い経営を実行。

組織形態	監査役会設置会社 <div>コーポレートガバナンスのさらなる高度化を実現するため 「監査等委員会設置会社」に移行予定 *</div>
取締役会の議長	取締役会長（非執行）
取締役の任期	1年
監査役の任期	4年
取締役会の 諮問委員会	指名委員会・報酬委員会を設置 ⇒5名（独立社外役員4名+代表取締役社長）で構成、委員長は 独立社外取締役
取締役会の 実効性評価	每期実施 ⇒評価結果を基にした改善施策を通じて継続的な改善を推進

取締役会(独立性)



取締役会・監査役会(多様性)



価値創造を支える重要な基盤であるE・S・Gそれぞれの取り組みを推進、経営の高度化につなげる。

事業活動を通じた社会課題解決

- 事業とサステナビリティの融合を図り、戦略ドメインに沿った事業推進そのものが社会価値を創出

Environment

脱炭素社会と循環型社会への寄与

- 引き続き環境長期目標に基づき気候変動/カーボンニュートラルへの対応強化
 - ✓ Scope 1 + 2 : 2040年度までにカーボンニュートラルを実現
(温室効果ガス排出量を2019年度比で100%削減)
 - ✓ Scope 1 + 2 + 3 : 2050年度までにネットゼロを実現
- 水・廃棄物に関する現状把握および削減目標の策定と推進

Social

ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上

- 人材への投資による付加価値向上サイクルの実効性を高めるため人材投資フレームを整備
 - ✓ 教育・報酬等へ100億円超の積極投資
 - ✓ 付加価値向上に向けて、生産性20%増を実現
- 人権に関する取り組み強化
 - ✓ ライツホルダーを想定した負の影響の軽減する体制の構築

Governance

社会からの信頼を高めるコーポレートガバナンスを継続的 pursuit

- グループ/グローバル経営管理の高度化
- 持続的な企業価値向上に向けた最適事業構成の追求
- 中長期の企業価値向上に対応する役員報酬制度
- 取締役会の多様性の向上、モニタリング機能の向上
- 業務の標準化・シェアード化を通じた効率化と内部統制強化の継続

事業活動を通じた社会への影響をより広い視野で計測するため、非財務指標を設定。

マテリアリティテーマ		進捗計測の視点/方針	指標	対象*1	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2027年3月期目標
1	多様な人財が 生き生きと 活躍する社会を	従業員の能力の発揮 専門性を兼ね備えた人材が フロンティア開拓をリードし、 高い付加価値を提供	働きがい満足度	B	52%	56%	58%
			コンサルタント数	B	510人	545人	700人
			管理職に占める 女性従業員の割合	B	12%	13%	15%
2	イノベーション・ 共創を通じ、 社会に豊かさを	社会への価値提供 事業とサステナビリティの融合を図り、 戦略ドメインに沿った事業推進 そのものが社会価値を創出	戦略ドメイン比率	A	48%	51%	52%
			PH営業利益	A	2.9百万円	3.1百万円	3.5百万円超
			成長投資	A	3か年累計 720億円	年間 195億円	3か年累計 1,000億円
3	高品質な サービスを通じ、 社会に安心を	社会から求められる品質 知財の蓄積と流通を支える マネジメントと魅力的な品質の実現	顧客・サービス満足度	C	54%	59%	59%
			ビジネスパートナー満足度	D	77%	74%	81%
4	コーポレート ガバナンスを 高め、 社会から信頼を	社会から選ばれる企業 グループ一体の内部統制の継続的 pursuit・ 脱炭素社会と循環型社会への寄与	GHG排出量 (Scope1+2)*2 [2020年3月期比]	A	60%削減	65%削減	70%削減
			再生可能エネルギー利用率*2 (オフィス・データセンター)	B	57%導入	65%導入	2031年3月期 100%導入

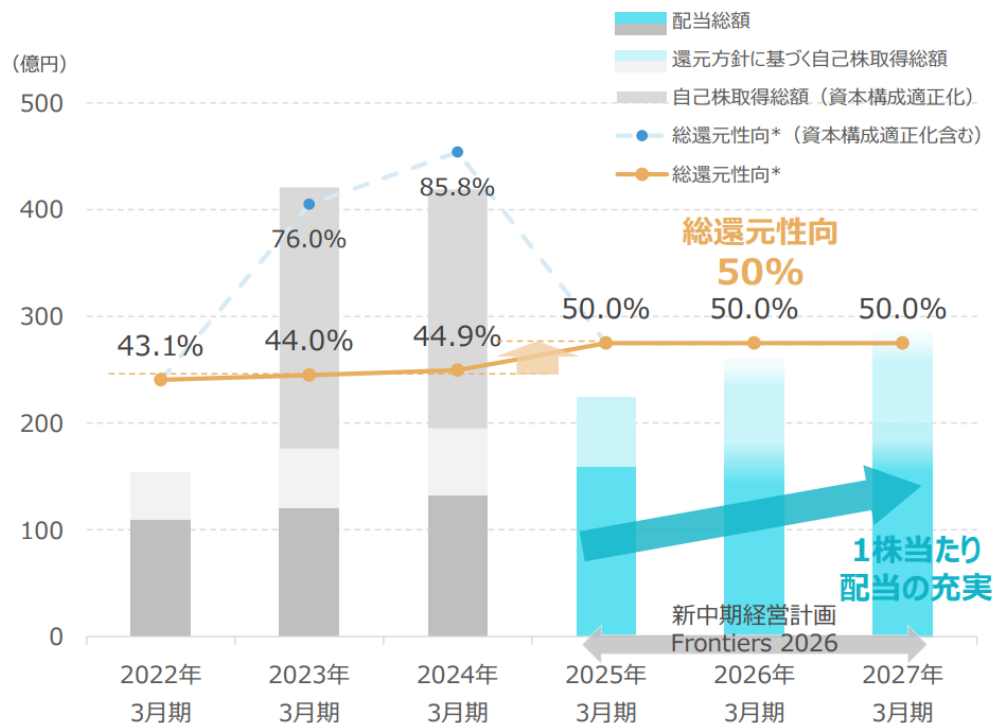
*1 対象 … A:グループ連結 / B:グループ国内連結 / C:TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISソリューションリンク / D:TIS、インテック

*2 2024年3月期実績のみ対象は、TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISソリューションリンク、TISシステムサービス、TIS東北、TIS長野、TIS西日本、TIS北海道、TISビジネスサービス、ソランビュア、MFEC Public、Business Application、Motif Technology Public、Hongson、MISO Digital、Prain Fintech、Msyne Innovations、Playtorium Solutions

4. 株主還元

株主還元（基本方針）

- ・ 総還元性向を45%から50%(目安)に引上げ。
- ・ 1株当たり配当も継続的な充実化をし、株主とのエンゲージメントを高める。



総還元性向
50%*
(45%から引上げ)

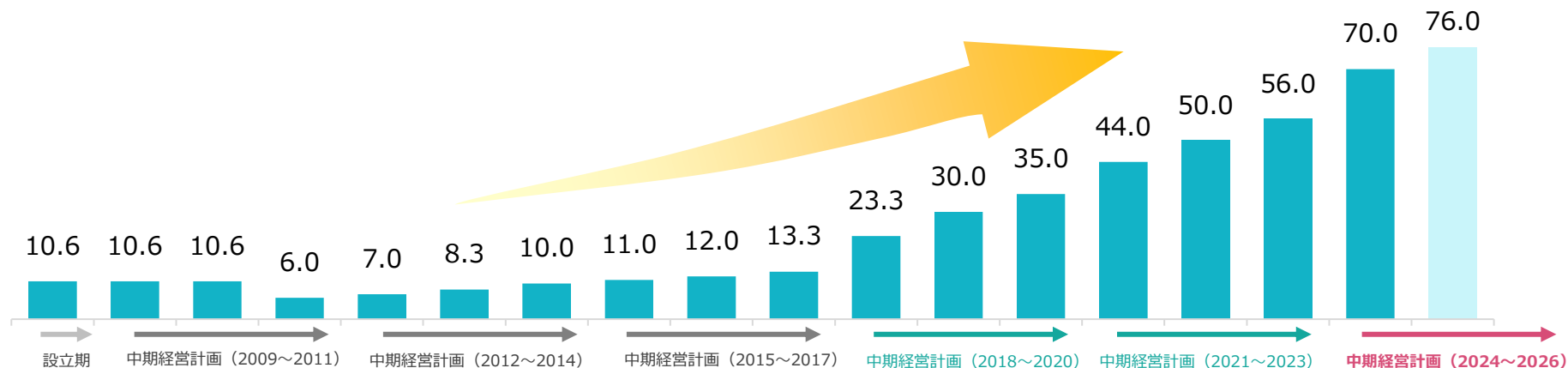
1株当たり配当
継続的な充実化

自己株式保有
5%程度を上限

※営業活動から得られた利益(法人税等・非支配株主利益控除後)をもとに算出

持続的な事業成長に応じて、配当は13期連続増配

一株あたり配当額の推移（円）

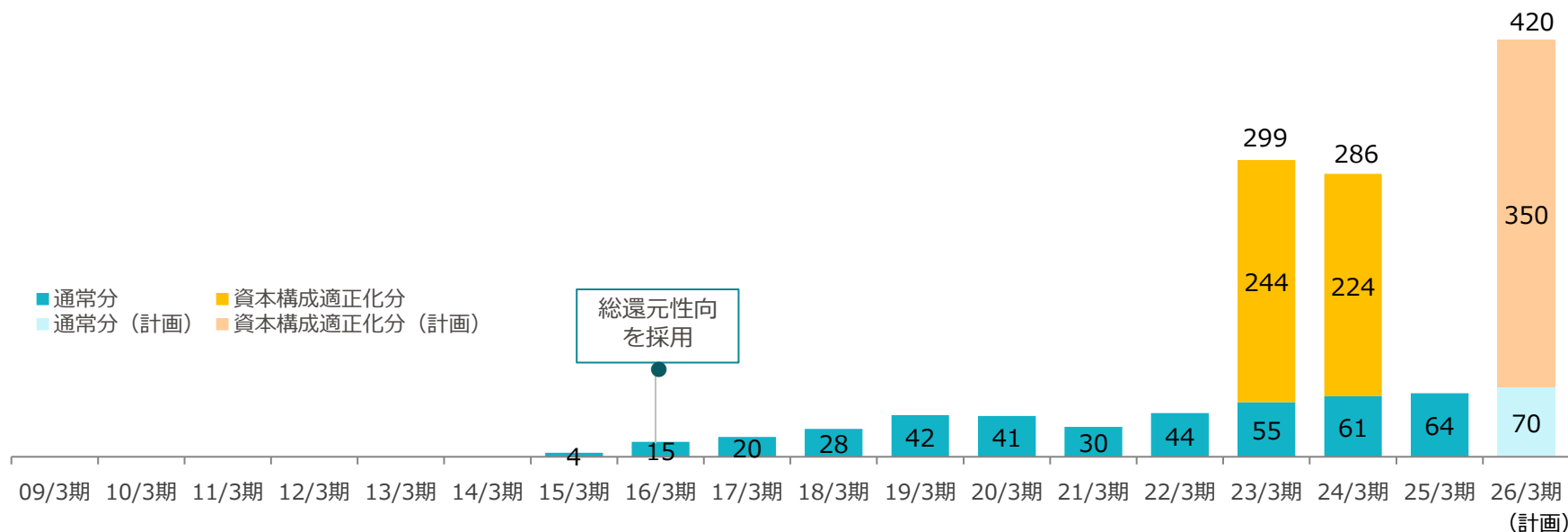


■配当性向（%） ※当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期以前の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しています。

09/3 期	10/3 期	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期	26/3 期 *
28.9	35.9	46.9	74.0	31.4	27.7	25.6	22.7	19.0	16.6	22.8	25.7	31.9	27.9	22.0	27.5	32.6	35.0

- 総還元性向の採用に伴い、継続的な自己株式の取得を実施。
- 2026年3月期における自己株式の取得は、資本構成適正化を目的とする350億円相当と合わせて、総額420億円を計画。

自己株式取得総額の推移（億円）



最後に

✓ **TISインテックグループは、企業向け「総合ITサービス企業」。**
独立系の最大手として国内トップクラスの地位を確立。

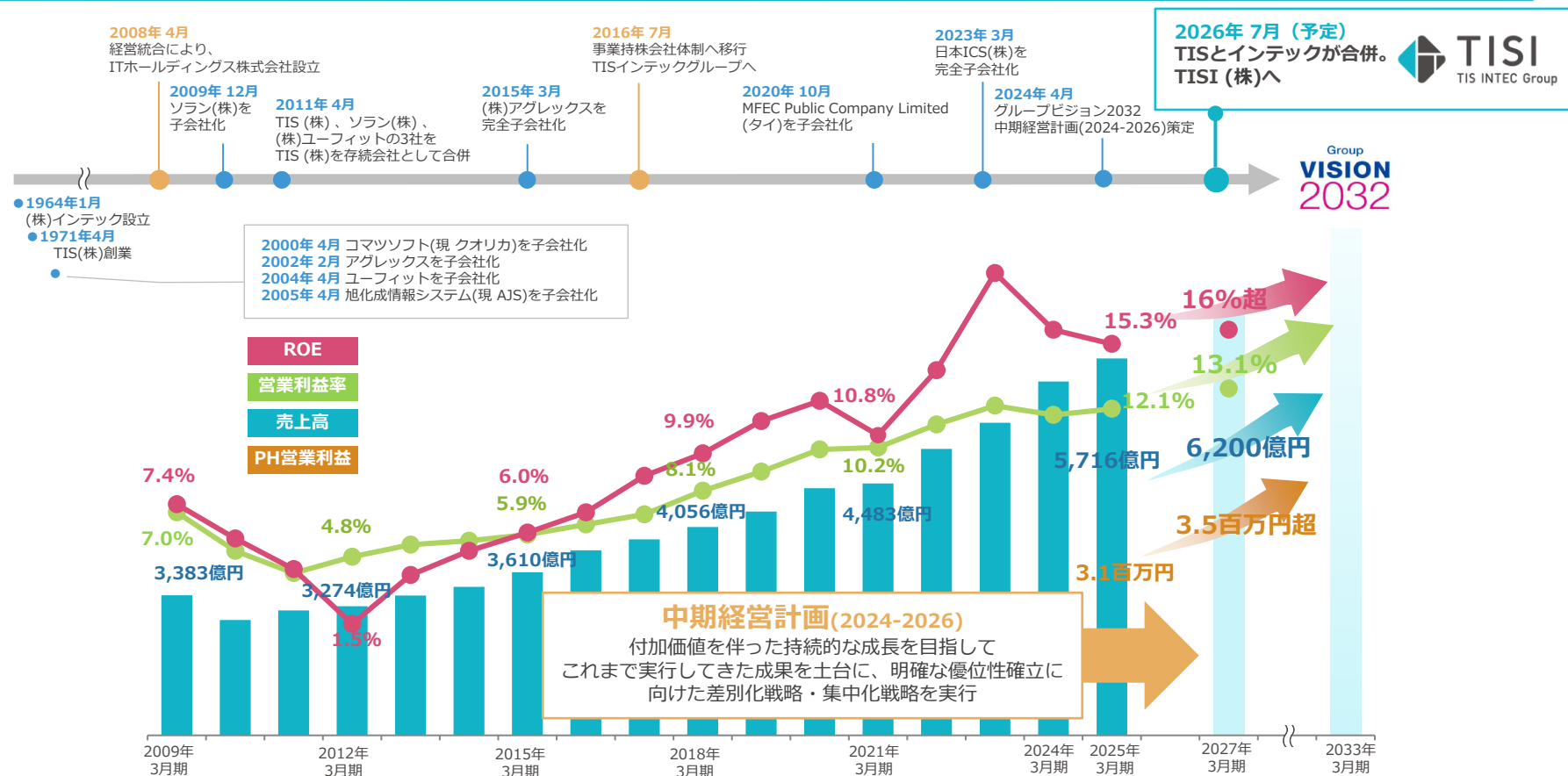
✓ **15期連続増収・14期連続営業増益。**
※2025年3月期実績

✓ **特徴・強みは、**
（１）強固な経営基盤
（２）決済領域における圧倒的なプレゼンス
（３）独立系による柔軟・スピーディーな経営戦略

✓ **持続的な事業成長に応じて、配当は13期連続増配。**
※2025年3月期実績

✓ **今や企業成長にITは不可欠。キャッシュレス社会の実現を**
はじめとする社会課題の解決を通じ、持続的成長を加速。

さらなる企業価値向上を目指して



- 2026年7月、グループの中核企業であるインテックとの合併を予定。
- 新社名を「TISI」として、新たな一步を踏み出し、両社の強みをさらに磨き上げ、より高い価値を創出しつつ、さらなる企業価値の向上を目指す。

「グループビジョン2032」の実現に向けて、経営資本を集結し、成長加速を強力に推進



2026年7月1日（予定）



TISI株式会社

代表取締役社長 岡本 安史

（本社機能：東京・富山・名古屋・大阪に設置予定）

新社名には、合併する両社の歴史を尊重した上で、コアコンピタンスであるシステムインテグレーション及びサービスインテグレーションを磨くとともに、テクノロジー&イノベーションを追求することにより、社会の変革により一層不可欠な存在となることを目指すという想いを込めています。

本合併に関する詳細は当社ウェブサイト（HOME＞IR情報＞その他IR情報＞適時開示資料）をご参照下さい。

[2025/10/31公表「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」](#)

https://www.tis.co.jp/documents/jp/ir/other/materials/251031_1.pdf

2024年5月に、内外環境の大きな変化を踏まえて長期目線での経営方向性をアップデートし、新グループビジョンとして設定

外部環境

テクノロジーの発展、SDGsの高まりを起点とした
競争環境の不確実性の高まり

- ・ 今後10年でビジネスモデルや産業構造、社会の在り方を変えうるポテンシャルを持つテクノロジーが、次々と実用段階に入る
- ・ 社会課題解決が企業の至上命題化される中、これらテクノロジーを用いた多様なサービスが求められる
- ・ 関連して異業種含めた様々なプレイヤーと共創・競合する機会が増加

内部環境

中長期経営目標に対する進捗は良好
外部環境変化を踏まえた新たな目標設定の必要性

- ・ 中期経営計画(2021-2023)目標は概ね過達
- ・ グループビジョンで目標とした戦略ドメイン比率も予定通り進捗
- ・ 様々な活動が萌芽、これらを土台に外部環境変化を踏まえた自社のポジショニングの再考と新たな目標設定が必要

現状を踏まえ、長期目線での経営方針をアップデート

Group
VISION
2032

社会に、多彩に、グローバルに

実現のための
事業指針

未来への洞察力和課題解決力を備え、様々なプレイヤーの能力を統合し、
共創を主導するポジションを確保、社会の変革に不可欠な存在へ

- ・ トップ企業との共創や市場を席捲するサービスの提供を通じて市場との対話を深め、顧客の真の課題に対する洞察力を獲得
- ・ これまで培ってきた統合力をさらに異業種連携など未来に合わせたものに拡張し、課題解決の手段を拡充、世界を舞台に社会イノベーションを起こし続ける企業グループになる

当社グループのことをより一層ご理解頂くため、ホームページをぜひご覧ください。

<https://www.tis.co.jp/ir/>

「IR関連資料」から、統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。

外部機関からも高い評価を頂いています。



■ 社会的責任投資指数組み入れ状況

当社は、以下のSRI（社会的責任投資）インデックスやSRIファンドの組入銘柄となっています。主な評価は以下の通りです。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



Sompo Sustainability Index

※ TIS株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるTIS株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです

■ IR関連

当社は、以下のインデックスの組入銘柄となっているほか、積極的なIR活動も評価されています。



質疑応答

ご清聴ありがとうございました

ITで、社会の願い叶えよう。



証券コード 「3626」